

20120326

2012年3月26日　日本テレビ 定例記者会見

《 全文 》

<発表>

大久保好男社長：視聴率は先週、四冠王を獲得する事ができました。期末にあたりレギュラーパン組のスペシャル等が多かった中、好評価を頂きました。四冠王は今年度14回目となり、前年度と比べ、かなりの勢いで上昇気流に乗っていると感じます。視聴者の皆さまにご支持を頂き、特にプライムタイム、ゴールデンタイムで大きな実績を挙げています。とは言えライバル局も力がありますので安閑としてはいられないという気持ちで、今後もコンテンツ第一で番組製作にあたります。

今年度はあと1週間です。視聴率で最後のつば競り合いが続いているが、しっかり目標を達成して年度を締めくくりたいと思っています。

4月より「子育てファミリーの豊かで幸せな毎日に貢献する事」を目的とした取り組み、「ママモコモてれびプロジェクト」をスタートします。その一環として「ママモコモてれび」を4月2日から月曜～金曜11時25分からのミニ番組として放送します。子育てを応援する定例イベント「ママモコモくらぶ」を毎月実施する等、放送とイベントを合わせて様々な事業を行います。

日本テレビの有料動画配信サービス「日テレオンデマンド」において、3月5日より自社による作品管理、及び課金業務を行う自社配信を開始しました。作品数を大幅に増やし、これまで実施してきた外部配信事業者へのライセンス事業と合わせ、大きくサービスを拡大して、事業として収益にもつなげていきたいと考えています。私どもは有料動画配信事業にも今後力を入れ、コンテンツの利用をさらに進めてまいります。

1. 視聴率動向と編成戦略

記者：最近の視聴率動向と編成戦略について、年度末の見通しも含めてお願ひします。

小杉善信取締役：現在、年度の視聴率で三冠王です。全日が8.0%で他局と並んで首位、ゴールデンタイム、プライムタイムは12.7%と2位の局に0.2ポイントの差をつけていますが、年度はまだあと1週ありますので最後の最後まで気を抜かずにやっていきたいと思います。

記者：1月期のドラマについての総括をお願いします。

小杉取締役：水曜ドラマ「ダーティ・ママ」、土曜ドラマ「理想の息子」とともにもう少し視聴率を獲りたかったというのが本心です。平均視聴率は「ダーティ・ママ」は10.5%、「理想の息子」は11.9%でした。水曜ドラマは「女性の生き方」を軸としていますが、コメディー部分と女性の生き方の部分、どちらにも絞りきれなかったのではないかと反省をしています。「理想の息子」は子どもたちからは相当な支持を受けて、学校でもかなり流行したと聞いていますが、大人の視聴をもう少し誘引できれば世帯視聴率ももう少し獲得できたのではないかと思っています。また学園ドラマかホームドラマか、いずれかに特化できればもう少し良かったかもしれません。いずれにせよ、水曜ドラマ、土曜ドラマの路線をきちんと踏襲していますので、4月期のドラマでさらに頑張りたいと思います。

記者：「ダーティ・ママ」の前、10月期は「家政婦のミタ」で、単純に視聴率だけを見ると差があります。どのように分析されていますか。

小杉取締役：水曜ドラマの路線でもあり、女性の職業として「家政婦のミタ」は家政婦、「ダーティ・ママ」は刑事の設定でしたが、今回はリアリティーにやや欠けた部分もあったかもしれません。ドラマの視聴率は下がりましたが、バラエティーを始めとした総合力は非常に堅調と言えます。

大久保社長：ドラマ製作は本当に難しいと思います。しかし、最近は非常に質の高いドラマが製作できていますので、視聴率だけで一喜一憂する事なく、4月期ドラマに期待しています。

記者：今シーズンの野球中継をどのように展開するのか、お聞かせ下さい。

大久保社長：今シーズンのプロ野球中継、巨人戦の放送数は既に発表している通り、ナイター6試合、デーゲーム16試合と、地上波では22試合を放送します。昨シーズンはその前のシーズンに比べて子どもたちの視聴率が高くなりました。

野球人気の回復の兆しを感じ取る事ができましたので、今シーズンはさらに向上く事を期待しています。

私どもは巨人戦を中心に放送していますが、巨人は杉内俊哉投手、村田修一選手を始め、補強が成功したと思います。こうした新戦力の活躍等により必ずや優勝すると思いますし、巨人戦を中心に放送している私どもの立場としては、巨人の躍進が野球全体の人気回復につながればいいと思っています。

2. 営業状況と放送外収入

記者：営業状況と放送外収入についてお願ひします。

大久保社長：3月のスポットセールスは前年同月比で106%程度になりそうです。年度前半のスポットセールスは東日本大震災の影響があり、4月、5月と前年同月比を大きく下回っていました。その後、市況が回復した事もあり、下期のスポットセールスは前年比およそ104%、通期でのスポットセールスは101%を超えるところまで来ています。最終的な見通しについての断定的な言い方は避けますが、年度で前年に届きそうだ、越えそうだというところまで来ている状況です。

タイムセールスは4月改編以降のセールスが中心となりますが、現時点でネットタイムセールス、ローカルタイムセールスともに完売しています。視聴率もかなり上向いてきましたので、カロリーアップにも成功しています。またローカルタイムセールスも新たなミニ番組の提供社として大手企業が数社加わって頂けていますので、セールス全体としては好調な流れになっています。

単発セールスでは、プロ野球巨人戦は前年に比べて若干良くなっている状況です。また新規案件のミニ番組「ママモコモてれび」も順調に販売できています。

放送収入全体では市況の回復にも支えられ、視聴率の上昇も相まって堅調に推移していると見ています。

放送外収入については、映画「ALWAYS 三丁目の夕日'64」の興業収入が33億円を超え、観客動員は264万8,000人です。映画「逆転裁判」は興収で5億2,000万、観客動員は40万3,000人で推移しています。引き続き、質の高い映画を製作し、多くの皆さんにご覧頂けるよう、新作にさらに力を入れ、PRもしていきたいと思っています。今後は、4月14日(土)公開で「名探偵コナン 11人目のストライカー」、6月9日(土)に「映画 ホタルノヒカリ」等の公開があり、期待しています。

3. メディア戦略

記者：メディア戦略について教えて下さい。

大久保社長：4月から民放各局と電通による「もっと TV」が始まりますし、mmobiの「NOTTV」も開局します。地デジ完全移行後の新しいサービスとしてこうした新しい事業が始まっていますので、順調に成長していくように期待しています。また私ども自身も新しい事業の芽を生み出し、学んでいきたいと思っています。

小杉取締役：日本テレビが開発した、新しいかたちの放送通信融合サービス「JoinTV」を実験放送として火曜深夜の番組「iCon」で行っており、27日25時49分から3回目の実験放送があります。「JoinTV」はSNSサービスの「Facebook」と連携したもので、テレビ端末をインターネットに接続して、「友達」の名前やアイコンがテレビ画面に表示され、番組と一緒に楽しむ視聴体験を提案しています。前提としてテレビのインターネット接続が必要ですので、結線率の向上が条件になりますが、非常に面白い試みで各方面から注目を頂いています。27日までの3回分の放送をいったん総括し、さらに展開していくと考えています。

記者：今後の具体的な活用方法を教えて下さい。

小杉取締役：「つながる」がキーワードです。テレビのリアルタイム視聴をしながら相手とつながりますので、例えば離れて住んでいるご両親や家族の様子をそこでお互い確認し合えるサービス等が可能だと思います。

記者：東日本大震災の被災3県のアナログ放送が終了します。大久保社長のご意見を聞かせて下さい。

大久保社長：昨年7月に他の都道府県でアナログを停波した時と同様に、東北3県についても3月中旬からカウントダウンスーパーを入れるなど告知を徹底しながら、最終日の3月31日正午にアナログ放送が終了すると聞いています。広報、放送によるPRスポット、字幕スーパー、新聞広告、各種イベント等の周知活動も周到にされていると聞いていますので、混乱なくアナログを停波してデジタルに移行できるものと考えています。これによって全国で地デジ移行が完了する事になりますが、各国の事例に比べますと日本の地デジ移行はこれまでのところ、極めてスムーズに混乱なく進んだと言えるのではないかと思っています。

今後は、新たな難視聴地区の解消問題等が残っていますので、引き続き 2015 年まで衛星によるセーフティーネットの対策等を進めて、地デジ移行が名実ともにきちんと行われる事を期待しますし、キー局としても必要があれば可能な限り協力させて頂きます。

4. その他

記者：東日本大震災から 1 年にあたる 3 月 11 日に特別番組を放送しましたが、視聴率や視聴者からの反応をお願いします。

大久保社長：3 月 11 日で東日本大震災から 1 年になり、日本テレビとしても様々な番組を製作、放送致しました。

3 月 6 日(火)21 時からドキュメンタリードラマ「6 枚の壁新聞」を放送しました。街に貼り出された手書きの壁新聞を巡る石巻日日新聞の 6 日間を描いたもので、視聴率は 9.4% でした。視聴者の方からは地域に根ざしたメディアの大切さを実感した、いいドラマだった、といった感想を多く寄せて頂きました。

3 月 7 日(水)19 時からは音楽番組「音楽のちから 2012」で様々なアーティストが応援歌を届けました。嵐のメンバー 5 人が初めて全員揃って被災地を訪れ、仮説住宅のお住まいの方を訪問した模様等を放送し、視聴率は 15.2% でした。

震災から 1 年となる 3 月 11 日(日)は、12 時 45 分から「笑点」を挟んで 18 時 55 分まで「復興テレビ みんなのチカラ 3.11」を日本テレビ報道局 + NNN 各局による報道特番として放送し、様々な検証や今後の復興の課題等を取り上げました。「NEWS ZERO」「news every.」「真相報道 バンキシャ!」のキャスター やスタッフが連携して各地から中継を行い、視聴率は 1 部が 4.8%、18 時からの 2 部が 8.3% でした。

さらに 11 日(日)19 時からは「鉄腕!DASH!!3.11 特別編」を福島から生中継でお伝えし、TOKIO の山口達也さんによるチェルノブイリからのリポートも放送しました。視聴率は 13.6% でした。

また、3 月 11 日を中心に前後 2 週間に渡って、24 時間テレビによる「復興 東日本大震災募金」を呼び掛け、全国の多くの方々から募金を寄せて頂きました。

未曾有の大災害について、私どもは 3 月 11 日だけに報道する、放送するという事ではなく、これからも震災の問題と復興についてしっかりと報道し伝えていく、テレビ局としての社会的責任をきちんと果たしてまいります。

記者：朝日新聞が報じた巨人の契約金問題について、大久保社長のお考えをお聞かせ下さい。

大久保社長：日本テレビの社長としてコメントする立場にはありませんが、一方で私は読売巨人軍、および読売新聞社で取締役を務めております。その立場から一言だけ申し上げたいと思います。朝日新聞が報道した巨人の選手については、1997年から2004年当時の契約金が最高標準額を上回っている事を問題であるとして、そこに報道する意味を見つけているのだろうと思います。しかし、既に各紙の報道にもあり、明らかになっている事でもあります、97年から04年当時の最高標準額は上限ではなく、緩やかな目安であると球界では認識されていたと私も聞いています。

巨人軍が桃井恒和社長の名前で、「新聞の読者やファンや球界関係者に重大な誤解を与えると同時に、各選手のプライバシーと名誉、球団の名誉に深刻な影響を及ぼす」と抗議をしていますが、この抗議について私は十分理解できますし、同様に考えるところです。間もなく今年のプロ野球シーズンが開幕する時期にこうした騒ぎが起こる事は、プロ野球を放送しファンの皆さんに楽しんで頂く立場のテレビ局としては残念な事態だと思っています。事実に基づいて誤解を与える事のないような報道をして頂きたいというのが私の希望です。

記者：今回の報道は、巨人戦の中継に影響を及ぼすのでしょうか。

大久保社長：野球中継をする立場から言いますと、影響が出る事は考えていません。そうした点での心配は全くしていません。私どもは巨人がいいゲームをし、プロ野球全体が盛り上がる、こうした状況になれば中継をする立場としてありがたいと思っています。

記者：民間放送連盟の次期会長にTBSホールディングスの井上弘会長が選出されました。新会長への期待をお願いします。

大久保社長：井上新会長はテレビの世界で大きな業績もある大先輩で、非常に優れた方であると思います。民放界のリーダーとしてふさわしい方ですので、テレビ業界が大きな転換期にある中、その時代を乗り切るリーダーとして手腕を発揮して頂きたいと思いますし、私たちも協力していきたいと考えています。

記者：タレントのくりいむしちゅーの上田晋也さんが声帯ポリープの手術を受けましたが、いつから復帰できるのか、また「Going! Sports&news」をはじめとした番組の司会についてはいかがでしょうか。

大久保社長：「Going! Sports&news」は先週末休みましたが、術後の経過を見て体調が良くなれば他の番組含め、ご出演頂く事になると思います。「しゃべくり007」「世界一受けたい授業」等については通常通り出演すると聞いています。また「おしゃれイズム」「スタードラフト会議」についても体調を見ながら、収録・放送すると聞いています。

記者：首都直下型地震を想定して、日本テレビの自家発電は何日間可能なのですか。

能勢康弘常務：現状では会社の機能をフルに活用した場合でも、自家発電は3日間は十分可能です。実際に震災が起きた場合、事務フロアなどは節電しますので、さらに伸びる想定です。

記者：NHKは東京で放送機能が不全になった場合、大阪放送局がバックアップし、大阪が難しい場合は福岡を想定しているようですが、民放はどのように対応しますか。

大久保社長：日本テレビから放送できない事態においては、大阪の読売テレビから衛星を使って全国に放送する事が基本となります。これについては、技術的なレベルではすり合わせをして、間もなく実際のテストも行うところまで話が進んでいます。私どもにとっては最大の準キー局である読売テレビに放送をしてもらう事から取り組み、次の段階としてその先を考えるという事になると思います。ただしローカル放送は自前で行わなければなりませんので、対策を立てなければいけません。3月11日以降、放送事業継続をどのように行うかは大きな課題ですから、ネットワーク各社とも共通の問題意識を持って様々な取り組みをしています。自社ができる範囲はどこまでか、他社の応援が必要なのはどういう形なのか等を各社で検討している段階です。

記者：広瀬道貞・民放連会長の退任会見で新会長に望む事の一つに災害報道の検証を取り上げました。日本テレビはどうでしょうか。

大久保社長：昨年3月11日以降、報道局やアナウンス部等で、どのように震災情報を伝える事で被害を少なくできるのかという観点から、改めて様々な検討を行っています。NHKで津波情報をより厳しい口調で伝えるように見直すと報道されていますが、当然私どももそうした観点からどう放送るべきかを検討をしています。

広瀬会長の認識は1月の年頭インタビューでも出されていました。テレビが心に残る言葉で呼び掛けができていたならば、あれほど犠牲者が多くはならなかつたのではないかと、テレビの役割の観点から問題提起されていましたが、私も同感です。もっとテレビにやるべき事があったのではないかという観点から、災害が起きた時点での初動の報道をどうすべきか、今回の震災を教訓に、より効果的な報道の在り方についてさらに真剣に研究しなければいけないと考えています。

記者：番組収録で女性タレントがケガをしましたが、番組製作にあたり改めて安全対策に取り組まれている事があれば教えて下さい。

大久保社長：安全対策は、何かがあってから特別に行うものではなく、日頃から十分に注意して番組を製作しています。今回もスタッフによるシミュレーションを行い、安全を確認した上でやっています。それでも残念ながら、結果として事故が起きましたので、さらに慎重に安全確保に力を入れるべきだと考えています。

(了)